第1回 岡崎市公契約条例協議 議事録

- 1 会議の日時 令和6年7月30日(火) 午後2時00分
- 2 会議の場所 岡崎市役所 西庁舎7階 702号室
- 3 出席委員 藪谷 あや子(人間環境大学 名誉教授)
(委員数6) 牧野 守(弁護士)
平野 敏雄(愛知県労働者福祉協議会岡崎・額田支部 支部長)
堀内 健一(愛知県連合会三河中地域協議会 事務局長)
松尾 景紀(岡崎建設協会 会長)
岩月 幹雄(岡崎商工会議所 専務理事)
- 4 説明のため出席した事務局職員
出 徹也 総務部長
荻野 泰久 契約課長
金原 和美 契約副課長
岩井入札係係長、豊川主査
- 5 傍聴者 0名
- 6 概要
 - (1) 総務部長あいさつ
 - (2) 委員紹介・あいさつ
 - (3) 検討内容
岡崎市公契約条例の概要等の説明及び確認措置に係る課題等の協議
 - (4) その他
- 7 議題の要旨
会議資料、事務局案一覧及び参考資料に沿って、事務局から岡崎市公契約条例の概要、現状や他市の取組等を説明し、あわせて条例に基づく労働環境確認措置についての課題及び解決案等を説明。委員から意見を徴した。

<主な審議内容>

発言者	内容
議題 岡崎市公契約条例の概要等の説明及び確認措置に係る課題等の協議	
事務局	会議資料に基づき、岡崎市公契約条例の制定の目的、条例の概要、本協議について、労働環境確認措置の対象及び確認措置の内容、労働環境確認措置の状況を説明。
堀内委員	労働環境確認措置の実施件数等について、令和2年度の工事については労働環境確認措置の対象が15件だが、工事の説明会実施件数が4件なのはなぜか。
事務局	当時はコロナ禍であり、集合して説明会を行うのが憚られた。そのため令和2～4年度においては、書類配布で対応をしていたため、対象件数と説明会の実施件数が一致していない。
堀内委員	令和5年度においても対象件数と説明会件数が一致していないが、これも資料配布で対応したのか。
事務局	規模の大きな工事では、入札から現場が動き出すのに時間差があり、説明会実施の調整に時間を要する。
堀内委員	必ずしも同一年度内に説明会を実施しているわけではないということか。
事務局	お見込みのとおり。
堀内委員	労働環境報告書に対する申し出が2件あったものの、電話のみで終了したということだが、その2件はどのような内容だったのか。
事務局	1件は、雇用契約において明示されていないことを強要されたという申し出、もう1件は、就業規則を見たことが無い、残業時間が切り捨てられるという申し出。いずれも申出書の提出には至らなかったが、労働基準監督署の連絡先の紹介は行った。

堀内委員	申出書が書面で提出されれば、労働環境報告書調査票、労働環境改善通知書を使った手続きを進めるということか。
事務局	お見込みのとおり。電話、口頭での申し出についてルールは定めておらず、申出書を提出してもらえれば調査を実施すると相手に説明をしたが、相手からは申出書の提出はできないと言われた。
岩月委員	労働環境確認措置の実施件数等について、指定管理の確認措置の対象件数が年度ごとにバラツキがあるが、指定管理は毎年同じような仕事をしているのではないか。バラツキがあるのには何か理由があるのか。
事務局	指定管理の当初の協定を締結した件数を、年度ごとにカウントしている。
事務局	<i>近隣自治体の労働環境向上のための取組、現状の分析、現状の課題に対する事務局案について説明。</i>
牧野委員	条例制定の際に、現場説明会について重点をおいて検討をし、努力をしたと考えるが、実際にやってみたらうまくいかなかったのか。
出部長	労働者に労働環境に対する認識を持ってもらうメリットはあったと考える。
事務局	労働者が契約課へ労働環境報告書に対する申し出の電話をしたきっかけは、現場説明会だった。説明会において参加者から質問されることがあることや、その場で労働環境報告書を見たことがあるか確認をしているため、説明会に参加した労働者には効果があったと考える。しかし説明会に出席していない労働者に効果があるかは疑問である。

牧野委員	事務局の改善案として、インターネット環境を活用した説明、案内を行うこととあるが、具体的にどういうことか。
事務局	市ホームページ内の公契約条例についての案内のページを、QRコードを活用してスマートフォンから気軽にアクセスできるような環境を整えることを検討している。
牧野委員	大事なものは、労働者とのやりとり、特に質疑応答と考える。ホームページを見てもらうだけでなく、オンラインを活用した質疑応答の機会を用意することは考えていないのか。直接的なやりとりが無くなり、ホームページを見てもらうだけで終わってしまうので、どのように労働者の声を聞き取り、質問に答えていくのか。オンラインでのやりとりは難しいのか。オンラインであれば、場所を特定せず日にちだけ設定し実施することが可能と思うが、どうか。
事務局	Z o o m等を活用するということか。
牧野委員	そのとおり。
事務局	現場の労働者側との回線の問題があり、現場説明会をZ o o m等で行う可能性を検討はしたが、労働者側のインターネット環境を説明会に使用することに問題が無いか、懸念される。
出部長	現場説明会を無くすという提案となったが、説明会は現場で話をできる貴重な機会になると思われる。今回の改善案はたたき台であり、事務局として説明会を無くすことしか考えていないというわけではないということか。
事務局	そうではない。
出部長	事業者側、労働者側の負担も多いため、例えば希望があった場合は現場説明会を実施するなどの対応の可能性はあるのか。

事務局	<p>あると考えている。</p>
藪谷委員	<p>今回の第一回の協議の場においては問題提起ということ。事務局のあげた課題の中では一番肝になると考える。今回は考えを述べるにとどめ、今後の2回目、3回目の協議においてしっかり議論した方がよい。現場説明会は岡崎市の独自性のあるものであり、条例制定時の協議においては、ここまでするのかと驚いたのを覚えている。例えば100の効果がないから、別のシステムに置き換えるということではなく、より良くするためにはどうするのか、大事な問題を含んでいると考えるので、事務局の提案はあくまでたたき台ということで、折衝でよいと思う。</p> <p>堀内委員は公契約条例を愛知県全体の自治体に策定するという運動をしていると思うが、それは今の公契約条例の対象になる労働者の労働環境に、非常に問題があるからということで、それだけの大きい統一運動としているわけで。事務的な作業として議論してもらっただけでなく、どのように実行力のあるものにするかということに、すごく思い入れがある。今は建設業界の持続可能性が問われている大事な局面である。公契約条例においては工事と業務にふたつに分かれているが、一括して議論するのは後にし、特に工事の問題は2024年問題ということで、物流問題と一緒に、働き方改革関連法案について5年先延ばしにされ、ちょうど今年から残業規制などが非常に厳しくなってきているので、業界、特に中小工務店は苦しい問題。</p> <p>また、最低賃金についても、2030年には1500円程度にすると首相も言っていたが、これも非常に大きな問題である。もう一つ一番大変なのは、若年入職者が激減している。工事の労働者、特に大工さんの高齢化が問題である。1990年が一番ピークで、今はその3割程度。あと10年でこの半分になると言われている。さらにインボイス制度の問題もある。それぞれ独自の問題があるので、第2回目で実態を出してもらおう。労働者側も経営者側も、先が無いという認識をひとつにしないと、単にここを改正したらいい、という風にはならないと思うので、議論していただいて、それぞれの団体に持ち帰り、練って</p>

<p>松尾委員</p>	<p>もらい2回目に来てもらう。それがなければ条例の改正と5年後のフォローアップだけで終わってしまうと思う。</p> <p>特に若年入職者がなぜ減っているのかというと、仕事が大変そうであると思われることと、先の展望がなさそうだとということ。労使の対立どころではなく、持続可能性が重要。市の契約課としては税金を使う事業として、最も効率的な金額で、かつ安全安心で、地域経済を活性化しつつ、労働者の労働条件を守るために、公契約条例が出てきた。三者三様の立場を守りつつ、一致点で三者納得してもらわないと、絵に描いた餅になってしまう。牧野委員の言われる通り、フェイストゥフェイスで実施をしないと、市と当事者たちとの距離は遠くなってしまう。インターネット環境の活用は非常に便利なきときもあるが、ホームページを見ておいてください、と言うだけではズレが生じてきてしまう。市の職員が直接赴くことで、生き生きしたものとして伝わるものがある。今回は説明と、どういう獲得目標なのか、それぞれの独自性を認識しつつ、どういう結論に至ったらよいのかという話ができればよいと思う。特に私たちが知りたいのは実態であり、建設業界は法的なことと人材のことで、大きな問題があると自分は考えており、ここに業務関係の代表の団体の者が1人いたら、少し違うかなと思う。全国的にも公契約条例の運動がされており、それだけ一番大変。建設業、業務は地域経済の土台を支える部分であるから、しっかり反映する必要がある。どんどん日本経済は萎んでいっているため、ますます公共事業はビジネスとしても大事な分野になっていくと思うので、しっかりと位置付けしてもらうための、制度かと思う。1回目で話し尽くすものではないので、それぞれの立場での実態をどんどん紹介してほしいと思っている。</p> <p>公契約の中だけでも問題は多岐にわたると考える。何か情報提供して欲しいとか、提案要望があれば提供して欲しいとか、そんなふうな形で話をもらえれば、業界からの意見とかを吸い上げやすいと思っている。労働環境報告書については、その時間を調査するのか、賃金を調査するのか。</p>
-------------	--

事務局	<p>本日用意した資料の中に具体的なアプローチのことは記載がないが、申出書が市に提出された場合は、特定の契約の特定の事業者勤めている人が、労働環境報告書に書いてある内容が実態と違うというのを申し出ることになるため、賃金のことでも労務のことでも、どのような内容でも申し出を受けた場合は、そのようなことを言っている者がいるという声掛けをするので、広い範囲で受けている。建設業界に確認したいのは、現場説明会の実施のための各種調整に関する業界の負担が多くなるため、どのような内容であれば業界に協力をしてもらえるのか、意見をもらいたいと考えている。</p>
松尾委員	<p>公契約条例の説明会について周知する時間をとるということか。</p>
事務局	<p>そのとおり。今回工事の対象範囲について議題にあげていないが、範囲を広げるとなった場合、現場説明会の件数も増えることから事業者の負担が多くなると思うが、業界としてどの程度の負担は問題が無いか、または今でも負担となっているのか、知ることができればありがたい。</p>
松尾委員	<p>手順の見直しということか。</p>
事務局	<p>労働環境確認措置の対象範囲や、労働環境報告書の内容など の見直しをする機会となる。</p>
出部長	<p>現場説明会が負担となっているなどの声は松尾委員のもとに入ってきているか。</p>
松尾委員	<p>入っていない。</p>
出部長	<p>大きな工事ではたくさんの下請けが入ると思うが、現場説明会で一斉に集まるということは難しいか。</p>
松尾委員	<p>はい。1億5千万円以上の工事についての話題は、どちらかというと一部の大きな少数の会社の中での話題。下請けはそれ</p>

出部長	<p>に対して、あれこれと文句は言えない状況という感じかと。聞き取り調査をしてもよいとは考えている。</p> <p>例えば対象の工事を1億5千万円以上から1億円に変えたとき、対象の工事が増え二次、三次の下請けもいるから業界の負担は増えるかと思う。</p>
松尾委員	<p>イメージでは、1億5千万円以上の大きな工事をやる会社については、下請けも含めしっかりしているケースが多い。労働環境、コンプライアンスにのってこないような会社は、どちらかというとな発注金額の小さい工事を受注した元請、下請に多いかと思っており、そちらの方が問題を抽出しやすい、参考になる事例が多いかなと思う。調査範囲を広げれば負担は増えるが、現実的な問題点が見えやすくなってくると考える。その匙加減は難しい。</p>
出部長	<p>昨今人件費が上がっているが、下請けとの契約について価格の見直しは行っているのか。</p>
松尾委員	<p>今は見直しをしないと仕事を請けてくれないような状況である。技能者不足になっているので。積算の中でも福利厚生をしっかりとみるようにし、注文書にもそれをしっかりと明記するようになっているため、単価的には昔よりはだいぶ良くなって、それが継続中だと考える。</p>
牧野委員	<p>自分もまあまあ大きい建設土木の会社から相談を受けているが、末端の下請までしっかりと把握をしていると思われ、建設関係、工事関係は目配りをしていると思う。一方で業務関係が危ない気がする。</p>
藪谷委員	<p>一人親方の問題があるのではないか。社会保険料を転嫁するために一人親方という形でないと請負契約を結ばないという問題。労働条件を良くしないと、労働者の取り合いになる問題と、一人親方の問題が水面下であって、それが死重になっているという現実がある。</p>

出部長	一人親方が下請に入ることはあるのか。
松尾委員	下請の応援に入ることがある。一人親方が一次下請に入ることはごくごくまれにあるが、だいたい忙しい下請の応援として入る。
岩月委員	商工会議所には一人親方がたくさん入っている。一人親方は労災保険に入るために入っており、個人ではなく団体として入っている。労働環境確認措置の対象から一人親方を抜いているが、それは一人親方を労働者ではなく事業主として都合よくみているからだと思う。だが世の中は変わってきており、改正労働安全衛生法では一人親方を一部対象とし、働き方改革関連法案も一人親方を対象としている。一人親方こそ労働環境が劣悪だからということでこの法律ができています。公契約に従事する一人親方はたくさんいるから、その労働環境をきちんと確保するという視点では抜けがあるのではないかと。
藪谷委員	その認識だけはきちんと持って欲しい。建設業界は一人親方が下支えをしており、一人親方の問題に一番危機感を持っているのは国交省である。ゼネコンの自動化、機械化が進み、地域経済を支えていた中小の工務店がインボイス対応や人材不足で倒産してしまう。それは地域の事業者に発注する市が一番困る問題でもあり、入札不調が続いて技能の継承ができないということになる。
出部長	一人親方の問題については意識が無かったので、改めてまた考えたい。
藪谷委員	一人親方の力がないと工事は進まない。誰かに代替できるという話ではない。
出部長	業務については下請が入ることが少ない。

藪谷委員	業務は大きな元請でもブラックなところが多い。建設業界は技術が必要なため人を育てる必要があるが、業務は人手を集めたらよいというところがあるから、労働条件として単価が切り下げられているし、問題についてどこも取り上げてくれないというところがある。対立を超えてそれぞれの業界の首を絞める状況になってるのが現状だ。認識を持つことが重要。国交省は、地方の業界団体の危機感は余りにも薄いと言っている。特に左官と大工は激減である。
堀内委員	現場説明会は、契約課の職員が行っているのか。
事務局	そのとおり。
堀内委員	説明時間はどの程度か。
事務局	5分程度。現場の配布物、掲示物の確認、質疑応答も行っている。
堀内委員	工事現場に行き、皆さんが今従事される工事は公契約と呼ばれる工事なんですよと。その中で、こういうワークルールがあるんですよというようなことを説明しているということか。
事務局	そのとおり。最低賃金や有給休暇について伝える資料を配っている。
堀内委員	松尾委員の言うとおおり、1億5千万円以上の工事が対象だとすると、説明会の会社が重複することが多いのではないか。
事務局	そのとおり。元請が同じということは多いが、現場にいる労働者は違う。説明会に参加するのは数名、十人以内ぐらい。
堀内委員	同じ会社でも別の労働者であれば説明をしないと。いけな

事務局	そうだが、そうなるとまた元請に調整をしてもらったうえで第二回の説明会の開催ということになる。
平野委員	説明会は抜き打ちなのか
事務局	あらかじめ調整をしたうえで行う。
平野委員	朝礼などの時間に行うのか。
事務局	そのとおり。
平野委員	従事する労働者には漏れなく説明するというスタイルなのか。漏れてしまう人が出てきてしまうのではないか。
事務局	説明会で全員集めるのは難しい。
出部長	説明会に漏れた人には代わりに説明資料を渡しているのか。
事務局	渡すようにしているが漏れなく渡すことはできない。
堀内委員	豊橋市、豊田市、愛知県、豊川市は現場説明会はやっていないということか。
事務局	条例を作る際に、労働者にどこまで情報が伝わっているのか分からないという声が先進自治体からあった。よって説明会を実施することで、労働者に必ず情報が伝わるようにした。また岡崎市は労働環境報告書を現場に掲示するルールとしたが、上記の四自治体は現場に掲示はしていない。
堀内委員	現場で説明をしている者が、説明を行うことに意味があると思っているのかどうか。
事務局	説明をして相手に反応が無い場合は心配になることもある。ただし、説明に対して問い合わせがあることもあり、意味があると考えている。事務局の改善案として、アンケートの実

	<p>施を検討している。ホームページを案内するだけでは労働者に見られない可能性があり、見たのかどうか分からない。アンケートに対して答えてもらい、それを集計できるようにすることで、どの程度反応があるのかが分かるし、自由記述欄を入れることで市に対しての意見等を集めることも可能となる。</p>
牧野委員	<p>労働環境確認措置の対象業務について、病院の事務などはブラックな環境が多いと聞いている。対象業務の見直しも検討したらどうか。</p>
事務局	<p>病院事務というと数億円の契約金額のものになる。</p>
牧野委員	<p>工事に比べ業務は 1,000 万円以上と低いものが対象となっている。そこに盲点があるような気がする。</p>
事務局	<p>第 2 回以降で見直しを検討する。</p>
牧野委員	<p>感覚ではやっぱり業務の方が、問題がある気がする。</p>
出部長	<p>工事は人が集まるのが難しいため、現場説明会を複数回行うという選択肢はないのか。</p>
堀内委員	<p>説明会の参加者が重複することがあるのか。</p>
事務局	<p>業務の場合は元請が重複している場合は説明会を省略できるようにしている。</p>
松尾委員	<p>樹木管理業務は緑化協会の造園業者が請けている街路樹の管理のことか。</p>
事務局	<p>そのとおり。</p>
松尾委員	<p>話を聞いてみようと思う。</p>

堀内委員	労働環境報告書について、作成に負担がかかっているということだが、報告書はどのタイミングで出されるものか。
事務局	契約締結されたら速やかに。
堀内委員	報告書で答える取組の内容は基本的なワークルールだと思うが、取組の可否に「バツ」が打たれて報告がされることはあるのか。
事務局	稀にあるが、事業者側に確認すると「間違っていた」という話となることがある。
堀内委員	ワークルールを事業者側に示すということにもなっているということか。形骸化している可能性は。
事務局	可能性はありうる。
出部長	可能性があるので、報告書を現場に掲示することで労働者に内容をチェックしてもらっている。
堀内委員	豊橋市と豊川市は労働環境報告書の提出義務がないのか。
事務局	下請事業者の提出義務はなく、元請だけが提出をしている。豊橋市と豊川市は、労働報酬下限額の設定がある関係上、労働環境報告書には支払っている賃金の最低額を記載する欄を設けている。それが関係しているのではないかと推察される。
堀内委員	もし岡崎市が賃金条項型に変えるのであれば、この方が提出義務が無となり負担が減るのではないか。
事務局	書類については、事業者にとっては労働環境報告書 1 枚だけの提出になる。
出部長	豊橋市、豊川市のやり方では、事業者の書類提出の手間は増えるのか。

事務局	豊橋市、豊川市は提出書類は労働環境報告書のみ。
出部長	労働環境報告書の中に最低単価を記載するという事か。
事務局	そのとおり。
出部長	豊橋市、豊川市は記載の最低単価が正しいか否か調査をしているのか。
事務局	記載された最低単価が労働報酬下限額を下回っていた場合はその事業者に取り調べ調査をしている。
堀内委員	豊橋市、豊川市は下請は報告書は出す必要が無いということか。
事務局	そのとおり。
堀内委員	労働環境報告書は、このようなワークルールがあることを知っているかという投げかけと、ルールを守っていると書かれることに意味、目的があるということか。
事務局	そのとおり。事業者自身に自身の状態を確認してもらうこと、それを労働者が見てチェックをする、なにかあれば契約課に連絡をするということ。
藪谷委員	労働環境報告書を経営の責任者が書き、その内容を現場に公開掲示するという事になっているのか。
出部長	そのとおり。ただし、記載の内容が間違っていたとしても労働者が契約課に申し出をしても、契約課が取り調べ調査をすることでその労働者の立場が危うくなる可能性があるため言い出しにくいと思われる。契約課よりも労働基準監督署に話す方が労働者は安心できるのではないかと考える。

藪谷委員	責任者が労働環境報告書を書くたびにワークルールを確認をすることになるのは、意義があることと考える。労働者が申し出に踏み切れるかが問題。労働基準監督署には改善の権限はあるが。
出部長	直接労働基準監督署に相談することを案内する形の方が良いかもしれない。契約課には申し出しにくいと思われる
藪谷委員	申し出がされないのであれば改善要求などの意味が無くなってしまう。ホームページを見ておいてくださいという対応では効果は薄くなってしまいう現実はある。
事務局	5年間で申出書の提出が0件だったという現実がある。労働基準監督署よりもソフトな対応としてもよいかと考える。申し出を匿名で受け、そのような申し出があったと事業者に伝えるとか。
牧野委員	とある上場会社の中で内部通報の関係をやっているが、市の立場から事業者に対し軽々と言えないと思う。秘密確保が保証されていないので。それがあから理念系で、報告書を出させることで予防させるところが重点になり、違反事例があった場合は労基署に行ってくださいと振るしかない。そこから先の行動は、秘密が保持できるような制度的な保証がない限りやってはいけないのではないかと。秘密確保ができなければ損害賠償に発展しかねない。
藪谷委員	公契約条例を活用する、遠慮なく労働環境について申し出をするという運動が必要なのではないかと。制度を活用する人がいなければ意味がない。建設業界では元請、一次の中で、社員化が進んでいる。将来的に、身分的に責任を持つということであれば若い人が入ってきている。人材育成と、労働条件の処遇を一体として取り組まないと長期的には担い手が無くなる。大きい工事の下は技能実習生が支えている。
松尾委員	また業界内でヒアリングをしようと思う。

事務局	公契約や労働環境ということの当然の内容かもしれないが、その中で特に確認をする対象は、事務局案として出したものになるため、これでよいのかについて中で議論をしていただければと思う。
出部長	現場説明会についてもより実効性のあるものにしたいため意見があればいただきたい。
平野委員	現場説明会は1日どのくらい回るのか。
事務局	1日1回ほど。契約課内の職員で分担をしているが、同じ日に複数行うことはほとんどない。
平野委員	ほとんど説明会で外出しているのか。
事務局	10人ほどの課職員で回している。
平野委員	インターネット環境での案内を現場説明とするのか。そうすると説明会をやっていない市と同じになるのではないか。
出部長	意見をもらい、現場説明会をそのまま残して欲しいということになれば残すし、事務局案はたたき台として考えてもらえれば。
事務局	本日の意見を反映させることを検討していきたいと考える。 (出総務部長のあいさつの後、協議が終了した)